JFE ホールディングス
2026 年 9 月

トランジション・ファイナンス実績／資金充当・効果レポート

当社が実施したトランジション・ファイナンスによる資金調達と、その資金充当状況・効果については以下の通りです。

1．2022 年 6 月 9 日発行実績

（1）トランジション・ファイナンス実績

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第 36・37 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）　（トランジション・ボンド）		
発行額	250億円	50億円
年限	5年	10年

（2）上記調達に関する資金充当状況・インパクトレポーティング （注 1,2）

資金使途カテゴリー	項目	充当金額（億円）	想定CO2削減効果（万ｔ/年）
省エネ・高効率化等に関する取り組み	コークス炉改修を始めとした設備更新	172	26.4
	省資源	112	
	排熱・副生ガスの回収と有効利用	5	
	高炉のAI・IoT化 サイバーフィジカルシステムの導入	2	
エコプロダクトの製造	高付加価値電磁鋼板の製造	9	150 (注 3)
合計		300	

注 1 設備の一部に充当した場合も、該当する設備の CO2 削減効果全量を計上しております。

注 2 想定 CO2 削減効果は、他項の調達資金と一部重複する場合がございます。

注 3 電動車拡大による CO_2 削減効果を記載しております。

2. 2024 年 2 月 29 日調達実績

（1）トランジション・ファイナンス実績

シンジケート方式によるトランジションローン（アレンジャー：株式会社みずほ銀行）	
調達金額	100億円
年限	7年

（2）上記調達に関する資金充当状況・インパクトレポーティング （注 1,2）

資金使途カテゴリー	項目	充当金額（億円）	想定CO2削減効果（万ｔ/年）
省エネ・高効率化等に関する取り組み	スクラップ利用拡大	8	52.6
	コークス炉改修を始めとした設備更新	37	
	排熱・副生ガスの回収と有効利用	5	
	省資源	30	
	廃プラスチックの資源化	20	
合計		100	

注 1 設備の一部に充当した場合も、該当する設備の CO2 削減効果全量を計上しております。

注 2 想定 CO2 削減効果は、他項の調達資金と一部重複する場合がございます。

3. 2024 年 7 月 10 日発行実績

（1）トランジション・ファイナンス実績

ＪＦＥホールディングス株式会社第 38 回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）　（トランジション・ボンド）	
発行額	150億円
年限	5年

（2）上記調達に関する資金充当状況・インパクトレポーティング （注 1,2）

資金使途カテゴリー	項目	充当金額 （億円）	想定CO2削減効果 （万ｔ/年）
省エネ・高効率化等 に関する取り組み	コークス炉改修を始めとした設備更新	138	49.5
	排熱・副生ガスの回収と有効利用	3	
	省資源	9	
合計		150	

注 1 設備の一部に充当した場合も、該当する設備の CO2 削減効果全量を計上しております。

注 2 想定 CO2 削減効果は、他項の調達資金と一部重複する場合がございます。

4. 2025 年 10 月 23 日発行実績

(1)トランジション・ファイナンス実績

ＪＦＥホールディングス株式会社第 43 回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）　（トランジション・ボンド）	
発行額	170億円
年限	10年

(2)上記調達に関する資金充当状況・インパクトレポーティング （注 1,2）

資金使途カテゴリー	項目	充当金額 （億円）	想定CO2削減効果 （万ｔ/年）
省エネ・高効率化等に関する取り組み	高炉のAI・IoT化、 サイバーフィジカルシステム導入	3	102.2
	スクラップ利用拡大	18	
	コークス炉改修等を始めとした設備更新	116	
	排熱・副生ガスの回収と有効利用	16	
	省資源	16	
低炭素製造プロセスへの転換	低炭素製造プロセスへの転換	1	20.1
合計		170	122.3

注 1 設備の一部に充当した場合も、該当する設備の CO2 削減効果全量を計上しております。

注 2 想定 CO2 削減効果は、他項の調達資金と一部重複する場合がございます。

5. 2026 年 6 月 11 日発行実績

(1)トランジション・ファイナンス実績

ＪＦＥホールディングス株式会社第 44 回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）　（トランジション・ボンド）	
発行額	115億円
年限	10年

(2)上記調達に関する資金充当状況・インパクトレポーティング （注 1,2）

資金使途カテゴリー	項目	充当金額 （億円）	想定CO2削減効果 （万ｔ/年）
省エネ・高効率化等 に関する取り組み	コークス炉改修を始めとした設備更新	115	7.8

注 1 設備の一部に充当した場合も、該当する設備の CO2 削減効果全量を計上しております。

注 2 想定 CO2 削減効果は、他項の調達資金と一部重複する場合がございます。

以上